報告事項ア

令和７年度全国学力・学習状況調査の実施について

令和７年度全国学力・学習状況調査の実施について、別紙のとおり報告します。

令和７年５月１２日

鳥取県教育委員会教育長　　足　羽　英　樹

令和７年度全国学力・学習状況調査の実施について

令和７年５月１２日
小中学校課

〇令和７年４月１７日（木）に、「令和７年度全国学力・学習状況調査」が実施され、小学校６年生と中学校３年生を対象に、県内公立学校１７６校の約９，１００人の児童生徒が参加しましたので、報告します。

〇令和７年度調査では、「中学校理科」において、ＩＣＴ端末等を活用しオンラインでテストを受ける「ＣＢＴ方式（※１）」が初めて導入され、複数日時で分散実施されました。

- 今回のＣＢＴ方式での実施に係るトラブルについて、市町村教育委員会等から特に報告なし。
- 令和８年度は「中学校英語」及び「児童生徒質問調査」、令和９年度以降は全ての調査がＣＢＴ方式により実施予定。また、「教科に関する調査」のＣＢＴ方式では、ＩＲＴ（※２）が導入される。

〇国の結果公表は７月末頃に予定されており、県としては国の調査結果を踏まえ、県全体の結果を公表することとしている。ただし、市町村ごとや学校ごとの結果は公表しない。

※１　ＣＢＴ（Computer Based Testing）：コンピュータ使用型調査
※２　ＩＲＴ（Item Response Theory）：項目反応理論。問題の特性（難易度や識別力等）と各児童生徒の学力を分けて考える枠組みであり、いくつかの手続きを経ることで、異なる時点、問題セット、児童生徒集団等で実施した場合であっても、その結果を相互に比較できるようになる。

１　実施日、学年、教科・内容について

・教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）及び児童生徒質問調査

・教科に関する調査（国語、算数・数学、小学校理科）	令和７年４月１７日（木）
・児童質問調査	令和７年４月１８日（金）～４月３０日（水）
・教科に関する調査（中学校理科）及び生徒質問調査	令和７年４月１４日（月）～４月１７日（木）

※教科に関する調査（中学校理科）及び児童生徒質問調査は、児童生徒の活用するＩＣＴ端末等を用いた、オンライン方式により実施。ネットワーク環境を考慮して日程を分散して行っている。

※今年度は、経年変化分析調査及び保護者に対する調査は実施しない。

・調査対象　小学校６年生、中学校３年生（原則として全児童生徒）
※義務教育学校及び特別支援学校を含む。

・調査事項　①児童生徒に対する調査
教科に関する調査（国語、算数・数学、理科）
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査
②学校質問調査
指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査

２　調査参加校数、人数について

【学校数・児童生徒数】※公立学校のみ

	調査対象校	４月１７日実施校	後日実施校	児童生徒数
小学校調査	１１７校 義務教育学校前期課程６校を含む。	１１６校	１校	約４，７００人
中学校調査	６０校 分校２校を含む。 義務教育学校後期課程６校を含む。 特別支援学校中学部２校を含む。	６０校	０校	約４，４００人
合　計	１７７校	１７６校	１校	約９，１００人

※４月１７日に未実施の１校は４月２１日実施済

３　今後のスケジュール（予定）

期　日	内　容
７月中旬	文部科学省からの結果公表（第１弾） ・全国の平均正答率など 学校向け結果帳票の提供
７月下旬	文部科学省による教育委員会向け結果帳票の提供 文部科学省からの結果公表（第２弾） ・全国データに基づく分析
８月～	県教育委員会による県内の状況についての調査結果の公表・調査結果の分析
秋	文部科学省からの結果公表（第３弾） ・都道府県・指定都市別データ
１２月	調査の分析結果等について「とっとり夢ひろば！」掲載

４　調査の活用方法について

（１）調査によって明らかとなった児童生徒の学力・学習状況の分析結果等について、「とっとり夢ひろば！」等で発信する。

（２）本調査の問題を活用して「今、求められる資質・能力」を育成するための授業づくり、授業改善を推進するための研修会等を実施する。

・県が作成する学校向けの研修パッケージの校内研修での活用促進

・本調査の結果を踏まえ、授業改善の方向性を伝える研修会（オンライン）実施

（３）本調査に関わりのある講師を招聘し、研修会を行う。

（４）県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学力向上に係る取組を推進する。

・「令和７年度鳥取県教育の重点～各教科等の指導のポイント～」を活用した学校訪問等における指導助言

・「活用問題集」（Ｂ－ＰＬＡＮ）や「小学校算数単元到達度評価問題」を活用した授業改善の取組

・市町村（学校組合）教育委員会と連携して学力向上重点校を指定し、県教委が重点的に支援

・県内全ての公立中学校・義務教育学校（後期課程）を対象に数学訪問を実施し、県指導主事等が継続的に学校を訪問し、授業づくりについて直接指導を実施

５　調査結果の公表について

県教育委員会は県民に対する説明責任を果たす観点から、以下の項目について調査結果を公表する。その際、調査により把握できるのは学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどについて十分留意するものとする。

【公表する項目】

・調査の概要：調査の目的、実施期日、参加学校数、参加人数、調査項目

・調査結果：県平均正答率、質問調査の結果